

企業向けサービス価格指数の基準改定に伴う建設工事費デフレーター
作成方法の一部変更について

■変更の背景

国土交通省では毎月「建設工事費デフレーター」を作成し公表しているところですが、その算出に当たっては、「国内企業物価指数」（日本銀行）、「企業向けサービス価格指数」（日本銀行）、「消費者物価指数」（総務省）、「毎月勤労統計」（厚生労働省）各データの一部を利用しています。

このたび、日本銀行では企業向けサービス価格指数（以下「CSPI」という。）について、2009年10月公表分から2000年の平均値を100とする指数（以下「2000年基準」という。）から2005年の平均値を100とする指数（以下「2005年基準」という。）に改定するとともに、CSPIの品目分類編成（採用品目・同ウエイト）についても一部見直しを行いました。

今回のCSPI改定を受けて、国土交通省では以下のように対応いたしますのでお知らせいたします。

■概要

①建設工事費デフレーターは、引き続き2000年度基準で算出

今回日本銀行は、CSPIを改訂するにあたり各指数について2005年基準接続指数（2005年基準を100とした2004年12月以前の指数）を公表しています。建設工事費デフレーターは引き続き2000年度基準となるため、日本銀行が公表した2005年基準接続指数を使い、建設工事費デフレーターに採用している指数毎に下記計算式により2005年基準を2000年度基準に接続しています。

$$2000 \text{ 年度基準接続指数} = 2005 \text{ 年基準} \times \frac{2005 \text{ 年基準の } 2005 \text{ 年平均指数 (=100)}}{2005 \text{ 年基準接続指数の } 2000 \text{ 年度平均指数}}$$

②建設工事費デフレーター算出に用いるウエイト項目等の一部変更

今回のCSPI基準改定にあわせて行われたCSPIの品目分類編成（採用品目・同ウエイト）の一部見直しでは、CSPIを構成する品目の「類別」、「小分類」、「商品群」、「品目」の分割・統合・拡充・縮小・移管・改廃・名称変更が行われるとともに、ウエイトの変更もなされています。

なお、建設工事費デフレーターにおける各ウェイト項目に対応する CSPI 品目等は「別表」のとおりといたしました。

③その他

2009 年 8 月分の建設工事費デフレーターから、上記の対応方法で作成し公表します。なお、今回の改定に伴う遡及計算は行っておりません。